

令和3年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



令和5年3月

所沢市財務部財政課

01	「統一的な基準」について
04	財務書類4表について
09	令和3年度決算に係る財務書類の概要
10	一般会計等の財務書類
	(1) 貸借対照表
	(2) 行政コスト計算書
	(3) 純資産変動計算書
	(4) 資金収支計算書
18	財務書類からわかる主な指標
22	全体財務書類
	(1) 全体貸借対照表
	(2) 全体行政コスト計算書
	(3) 全体純資産変動計算書
	(4) 全体資金収支計算書
26	連結財務書類について
	(1) 連結貸借対照表
	(2) 連結行政コスト計算書
	(3) 連結純資産変動計算書

「統一的な基準」について

統一的な基準前の課題

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。各地方公共団体は、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用して作成、公表することになりました。

【ポイント】

① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

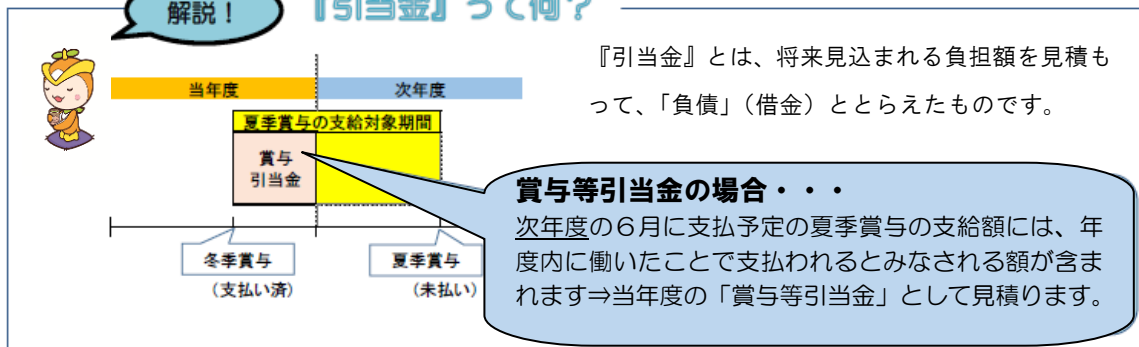
③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

『引当金』って何？

解説！



本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成12年度決算より財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類4表については、本市では国の示す適用基準である平成28年度決算より1年前倒しの平成27年度決算で試行版を作成・公表しました。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

財政書類等の活用方法の例

《行政内部での活用》

(1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

(2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

マクロ的視点

(3) セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者1人当たりコスト等を活用して評価

ミクロ的視点

《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債IRへの活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFIの提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)																
②全体財務書類																
③連結財務書類																
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 (都 市 下 水 路 関 連 経 費)	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計			一 部 事 務 組 合 広 域 連 合		地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等			
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (一 般 会 計 等 分 を 除 く)	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社	公 益 財 団 法 人 所 沢 市 文 化 振 興 事 業 団

《基準日》

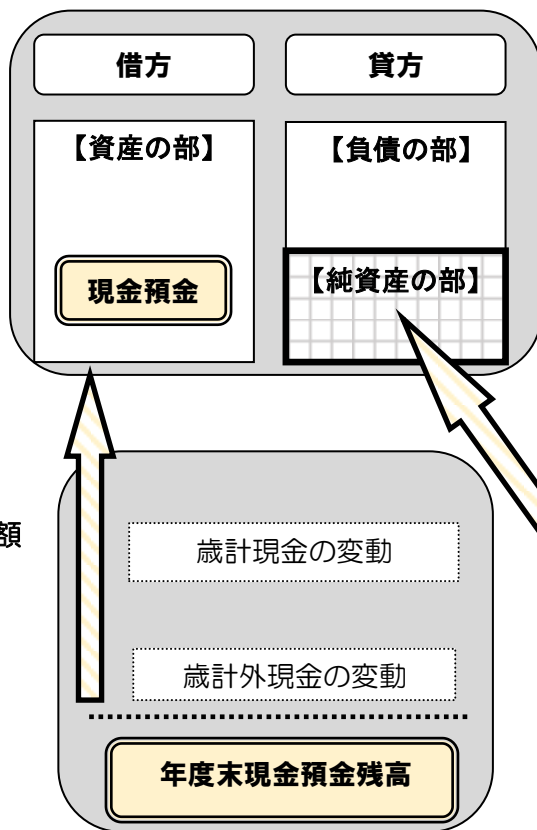
財務書類の作成基準日は令和4年3月31日です(ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています)。

財務書類 4 表 について

ポイント

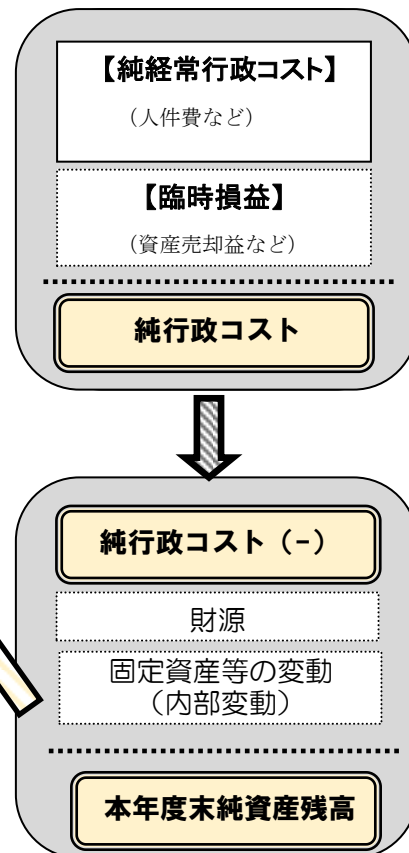
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

① 貸借対照表（資産）



④ 資金収支計算書（現金預金）

② 行政コスト計算書（費用）



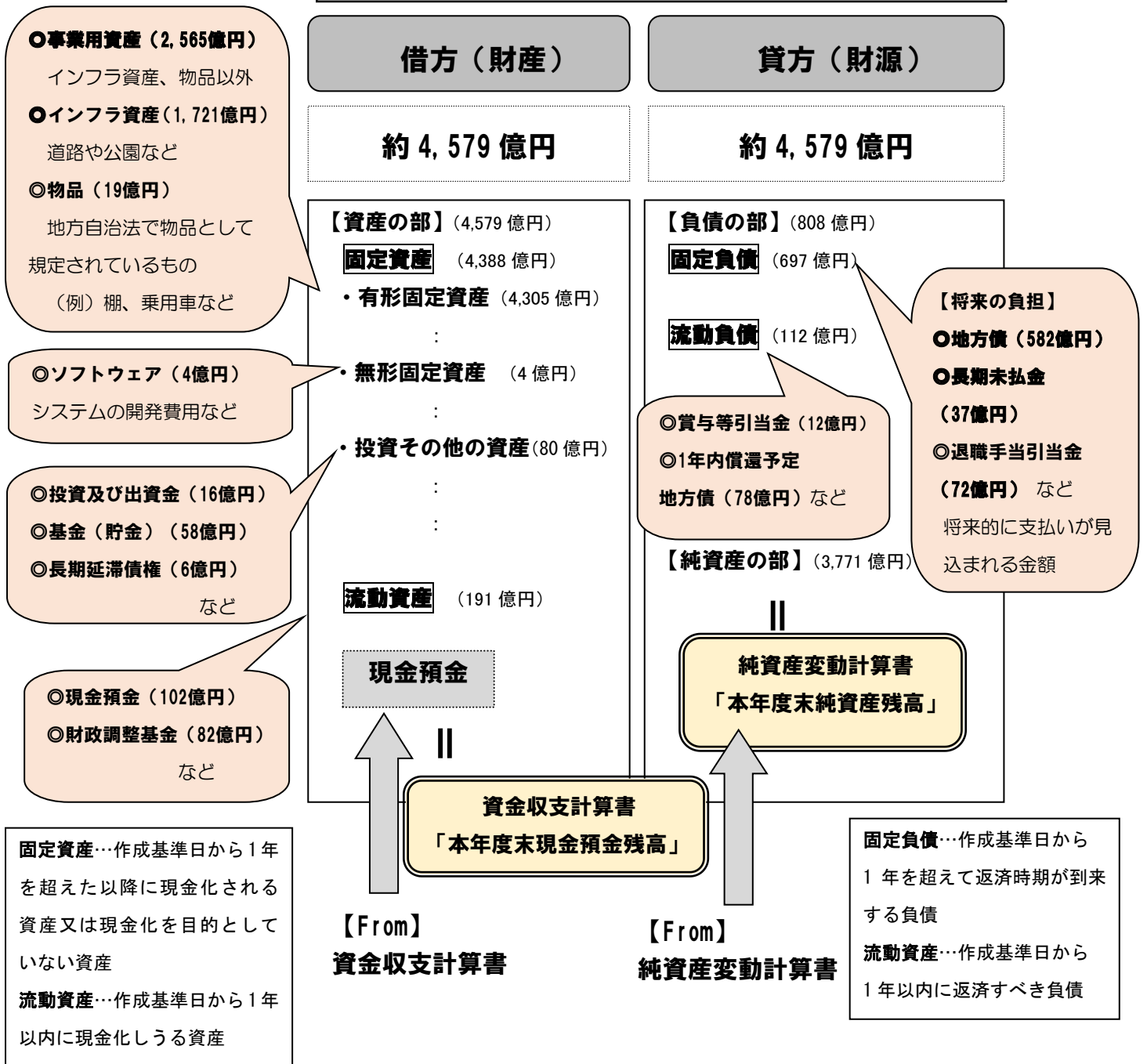
③ 純資産変動計算書

① 貸借対照表について

■資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

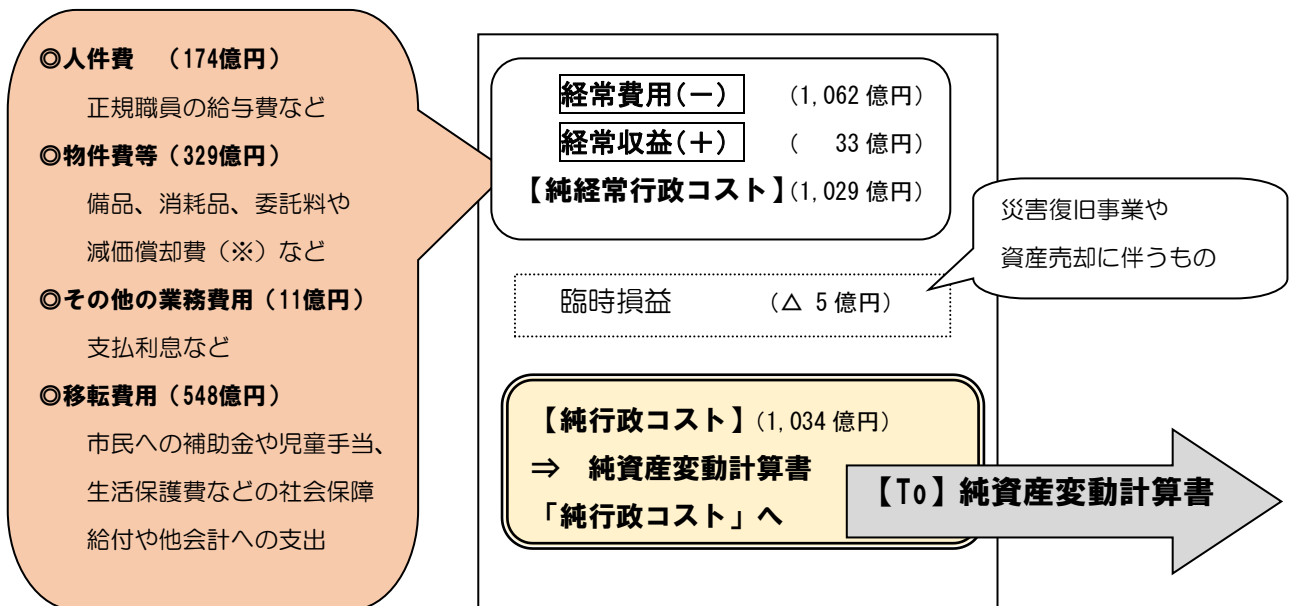
※下図以降のP9までの図の数値は「一般会計等」のものです。



② 行政コスト計算書について

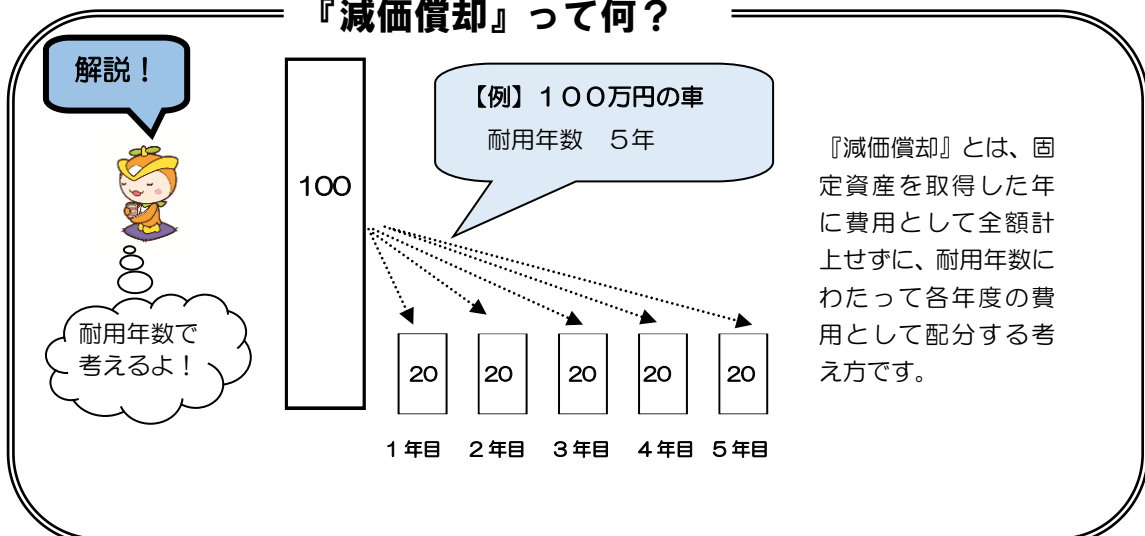
■行政サービスを提供するのに、どれだけのコストがかかっているのか？

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



※

『減価償却』って何？



③

純資産変動計算書について

■税金や補助金は何に使われているのか？

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】 (3,725 億円)

純行政コスト(-) (1,034 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等 (+) (686 億円)

国県等補助金 (+) (379 億円)

【本年度差額】 (31 億円)

純資産の変動 (15 億円)

【本年度純資産変動額】 (46 億円)

【本年度末純資産残高】 (3,771 億円)

⇒ 貸借対照表

「純資産の部 (純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

資産の変動が
分かるよ！




④ 資金収支計算書について

■資金がどのように流れているのか？

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。

「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

支出（－） 977 億円 ・人件費 ・物件費 ・災害復旧事業費 等	収入（＋） 1,083 億円 ・税収 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
【業務活動収支】（106 億円）	
支出（－） 134 億円 ・公共施設等整備費 ・基金積立 等	収入（＋） 49 億円 ・補助金（国県）等 ・基金取崩 等
【投資活動収支】（△85 億円）	
支出（－） 80 億円 ・地方債償還額 等	収入（＋） 76 億円 ・地方債発行額 等
【財務活動収支】（△4 億円）	
本年度資金収支額（17 億円）	
+ 前年度末資金残高（70 億円）	
【本年度末資金残高】（88 億円）	
+ 歳計外現金残高（15 億円）	
本年度末現金預金残高（102 億円） ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
【To】貸借対照表 	

令和3年度決算に係る財務書類の概要

■令和3年度決算に係る財務書類の全体像

令和3年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。

貸借対照表

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	438,815	576,995	590,664	固定負債	69,694	132,019	144,774
有形固定資産	430,473	561,752	567,041	地方債等	58,153	85,351	86,541
無形固定資産	360	4,707	4,710	退職手当引当金	7,165	7,953	17,728
投資その他の資産	7,981	10,536	18,913	その他	4,376	38,715	40,504
流動資産	19,112	35,621	39,725	流動負債	11,153	15,764	16,798
現金預金	10,179	23,927	28,264	1年内償還予定地方債等	7,808	9,428	9,644
短期貸付金・基金	8,208	8,208	8,226	その他	3,345	6,335	7,155
その他	726	3,486	3,234	負債合計	80,847	147,784	161,572
資産合計	457,927	612,616	630,389	純資産	377,081	464,832	468,817
				負債及び純資産合計	457,927	612,616	630,389

行政コスト計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	106,245	171,580	207,768
経常収益	3,336	13,573	15,184
純経常行政コスト	102,909	158,008	192,584
臨時損失	526	551	557
臨時利益	17	84	89
純行政コスト	103,418	158,474	193,052

資金収支計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体
業務支出	97,687	157,717
業務収入	108,284	
臨時支出	0	3
臨時収入	0	62
業務活動収支	10,597	15,082
投資活動支出	13,396	20,181
投資活動収入	4,935	6,900
投資活動収支	▲ 8,462	▲ 13,282
財務活動支出	7,966	9,582
財務活動収入	7,576	10,410
財務活動収支	▲ 390	828
本年度資金収支額	1,745	2,629
前年度末資金残高	7,039	19,903
本年度末資金残高	8,784	22,532
本年度末歳計外現金残高	1,395	1,454
本年度末現金預金残高	10,179	23,927

純資産変動計算書

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	372,503	459,458	463,299
純行政コスト(▲)	▲ 103,418	▲ 158,474	▲ 193,052
財源	106,498	161,164	195,919
本年度差額	3,080	2,690	2,867
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,480	2,141	2,145
その他	18	543	505
本年度純資産変動額	4,578	5,374	5,518
本年度末純資産残高	377,081	464,832	468,817

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

一般会計等の財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	438,814,883	固定負債	69,693,536
有形固定資産	430,473,389	地方債	58,153,319
事業用資産	256,532,583	長期未払金	3,652,088
土地	170,591,336	退職手当引当金	7,165,474
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	183,079,776	その他	718,407
建物減価償却累計額	-113,787,125	流動負債	11,153,087
工作物	28,296,758	1年内償還予定地方債	7,807,796
工作物減価償却累計額	-11,742,639	未払金	344,837
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,241,587
航空機	-	預り金	1,394,594
航空機減価償却累計額	-	その他	364,273
その他	-	負債合計	80,846,623
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,477	固定資産等形成分	447,023,388
インフラ資産	172,055,959	余剰分(不足分)	-69,942,797
土地	85,452,934		
建物	196,463		
建物減価償却累計額	-132,490		
工作物	170,149,953		
工作物減価償却累計額	-85,404,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,793,718		
物品	4,651,821		
物品減価償却累計額	-2,766,974		
無形固定資産	360,142		
ソフトウェア	360,142		
その他	-		
投資その他の資産	7,981,352		
投資及び出資金	1,644,090		
有価証券	1,360,702		
出資金	283,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	613,595		
長期貸付金	14,016		
基金	5,842,645		
減債基金	-		
その他	5,842,645		
その他	-		
徴収不能引当金	-132,995		
流動資産	19,112,332		
現金預金	10,178,560		
未収金	639,766		
短期貸付金	17,401		
基金	8,191,104		
財政調整基金	8,191,104		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	130,911		
徴収不能引当金	-45,412	純資産合計	377,080,592
資産合計	457,927,214	負債及び純資産合計	457,927,214

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

総括

○令和3年度末時点での総資産は4,579億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,305億円、無形固定資産が4億円、投資その他の資産が80億円、流動資産が191億円です。有形固定資産が総資産の94%を占めています。

○負債・純資産合計が4,579億円となっています。そのうち負債は808億円となっており、総資産に対する比率は18%となっています。

○固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債を合わせた額は660億円となっており、総資産の14%を占めています。その地方債のうち、50%が臨時財政対策債です。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

前年との比較

○固定資産においては、事業用資産について所沢市観光情報・物産館や山口中学校既存擁壁改修工事による増額分以上に減価償却等が進んだ一方で、基金について施設整備基金等が増加し、前年度比6億円の増加となっています。また、流動資産においても、現金預金や財政調整基金の増加により前年度比34億円の増となりました。結果的に令和3年度は資産全体として41億円の増となりました。基金や現金預金の増額については、国の補正予算に拠る普通交付税の追加交付や前年度繰越金の増加が影響しています。

○負債全体としては、固定負債は4.7億円の減、流動負債は0.3億円の減となり、結果として前年度と比較して5億円減少となりました。

単位：百万円

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【資産の部】	457,927	453,853	4,074	0.9%
固定資産	438,815	438,186	629	0.1%
有形固定資産	430,473	431,374	-901	-0.2%
事業用資産	256,533	257,363	-830	-0.3%
インフラ資産	172,056	171,858	198	0.1%
物品	1,885	2,153	-268	-12.4%
無形固定資産	360	487	-127	-26.1%
投資その他の資産	7,981	6,325	1,656	26.2%
流動資産	19,112	15,667	3,445	22.0%
【負債の部】	80,847	81,350	-503	-0.6%
固定負債	69,694	70,164	-470	-0.7%
流動負債	11,153	11,186	-33	-0.3%
【純資産の部】	377,081	372,503	4,578	1.2%
負債及び純資産合計	457,927	453,853	4,074	0.9%

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	106,244,648
業務費用	51,421,020
人件費	17,382,351
職員給与費	13,732,949
賞与等引当金繰入額	1,184,685
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,464,717
物件費等	32,920,541
物件費	22,576,310
維持補修費	1,803,878
減価償却費	8,540,353
その他	-
その他の業務費用	1,118,128
支払利息	208,566
徴収不能引当金繰入額	69,449
その他	840,114
移転費用	54,823,628
補助金等	24,074,115
社会保障給付	23,847,390
他会計への繰出金	6,063,037
その他	839,085
経常収益	3,335,787
使用料及び手数料	1,325,755
その他	2,010,032
純経常行政コスト	102,908,861
臨時損失	526,413
災害復旧事業費	-
資産除売却損	526,413
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,969
資産売却益	16,969
その他	-
純行政コスト	103,418,305

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

総括

○令和3年度の経常費用は1,062億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は33億円となりました。

○業務費用は514億円となり、その構成は人件費が34%、物件費等が64%、その他の業務費用が2%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、経常費用の31%を占めています。

○移転費用のうち補助金等が240億円、社会保障給付が238億円となり、合計すると経常費用の45%を占めています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,029億円であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは1,034億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

前年との比較

○前年度と比較して経常収益は微減、経常費用は284億円と大きく減少したため、差額である純経常行政コストは282億円の減少となりました。経常費用減少の主な要因は、移転費用（補助金等）である特別定額給付金の344億円減です。一方で、経常費用の約31%を占める物件費等については、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等の増加により、前年度と比較して20億円増えています。また、同じく新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯等臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の支給により、社会保障給付も62億円の増加となりました。

○純経常行政コストに災害や臨時的な損益を加えた純行政コストは1,034億円となり、前年度比279億円の減少となりました。

単位：百万円

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
経常費用	106,245	134,672	-28,427	-21.1%
業務費用	51,421	49,152	2,269	4.6%
移転費用	54,824	85,520	-30,696	-35.9%
経常収益	3,336	3,520	-184	-5.2%
純経常行政コスト	102,909	131,152	-28,243	-21.5%
臨時損失	526	174	352	202.3%
臨時利益	17	9	8	88.9%
純行政コスト	103,418	131,317	-27,899	-21.2%

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：所沢市

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	372,503,072	441,790,161	-69,287,089
純行政コスト(△)	-103,418,305		-103,418,305
財源	106,498,211		106,498,211
税金等	68,596,855		68,596,855
国県等補助金	37,901,356		37,901,356
本年度差額	3,079,907		3,079,907
固定資産等の変動(内部変動)		3,753,482	-3,753,482
有形固定資産等の増加		19,015,264	-19,015,264
有形固定資産等の減少		-17,259,008	17,259,008
貸付金・基金等の増加		4,274,468	-4,274,468
貸付金・基金等の減少		-2,277,243	2,277,243
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,479,746	1,479,746	
その他	17,868	-	17,868
本年度純資産変動額	4,577,520	5,233,228	-655,708
本年度末純資産残高	377,080,592	447,023,388	-69,942,797

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

総括

○令和3年度の財源は1,065億円となっており、その内訳は税込等686億円、国や県からの補助金収入が379億円となっています。

○財源1,065億円が純行政コスト1,034億円を上回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができたことを示しています。

前年との比較

○本年度末純資産残高は、前年度に比べ46億円増加しました。増加の要因としては、純行政コストと財源の差額となる本年度差額の増加に加え、無償所管換等の増加によるものです。

純資産の変動は、将来世代と現役世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
前年度末純資産残高	372,503	372,660	-157	0.0%
純行政コスト(△)	-103,418	-131,317	27,899	-21.2%
財源	106,498	131,330	-24,832	-18.9%
税込等	68,597	64,568	4,029	6.2%
国県等補助金	37,901	66,762	-28,861	-43.2%
本年度差額	3,080	12	3,068	25566.7%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,480	-169	1,649	-975.7%
その他	18	0	18	0.0%
本年度純資産変動額	4,578	-157	4,735	-3015.9%
本年度末純資産残高	377,081	372,503	4,578	1.2%

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：所沢市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,686,826
業務費用支出	42,863,037
人件費支出	17,439,252
物件費等支出	24,380,189
支払利息支出	222,107
その他の支出	821,489
移転費用支出	54,823,789
補助金等支出	24,074,115
社会保障給付支出	23,847,390
他会計への繰出支出	6,063,037
その他の支出	839,247
業務収入	108,284,114
税収等収入	68,666,027
国県等補助金収入	36,365,987
使用料及び手数料収入	1,325,696
その他の収入	1,926,404
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,597,288
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,396,291
公共施設等整備費支出	6,483,581
基金積立金支出	6,912,710
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,934,522
国県等補助金収入	1,535,369
基金取崩収入	3,298,902
貸付金元金回収収入	38,316
資産売却収入	61,935
その他の収入	-
投資活動収支	-8,461,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,966,018
地方債償還支出	7,584,398
その他の支出	381,619
財務活動収入	7,575,961
地方債発行収入	7,575,961
その他の収入	-
財務活動収支	-390,057
本年度資金収支額	1,745,462
前年度末資金残高	7,038,504
本年度末資金残高	8,783,966
前年度末歳計外現金残高	1,453,708
本年度歳計外現金増減額	-59,114
本年度末歳計外現金残高	1,394,594
本年度末現金預金残高	10,178,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

総括

○令和3年度の業務活動収支は106億円のプラス、投資活動収支は85億円のマイナス、財務活動収支は4億円のマイナスになっています。

○令和3年度は業務活動収支のプラスが投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを上回ったため、本年度資金収支額は17億円のプラスとなりました。

○結果として、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が、前年度末より17億円増の102億円となりました。

前年との比較

○業務活動は、特別定額給付金事業費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業費の減少により、収入・支出ともに大幅に減少しましたが、普通交付税の増加による税収等の増加により、収支としては前年度と比較し37億円黒字が増加しました。

投資活動収支は、前年度の大規模な公共施設等整備費支出（東部クリーンセンター延命化工事等）がなくなったことや、基金積立金支出の増加、繰入金収入の減少により前年度と比較して赤字額が32億円増加しました。

財務活動収支は、リース取得した資産に係る費用や、市民文化センターミュージズ改修工事や東部クリーンセンター延命化工事の元金償還開始に伴う地方債償還支出の増加分を、臨時財政対策債の増等による地方債発行収入等の増加分等が上回り、3億円増加しました。

その結果、本年度資金収支額は前年度比8億円増の17億円となり、本年度末現金預金残高は102億円となりました。

単位：百万円

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
【業務活動収支】	10,597	6,884	3,713	53.9%
業務支出	97,687	126,118	-28,431	-22.5%
業務費用支出	42,863	40,598	2,265	5.6%
移転費用支出	54,824	85,520	-30,696	-35.9%
業務収入	108,284	133,004	-24,720	-18.6%
臨時支出	-	3	-3	-100.0%
臨時収入	-	-	-	-
【投資活動収支】	-8,462	-5,236	-3,226	61.6%
投資活動支出	13,396	11,489	1,907	16.6%
投資活動収入	4,935	6,253	-1,318	-21.1%
【財務活動収支】	-390	-713	323	-45.3%
財務活動支出	7,966	7,841	125	1.6%
財務活動収入	7,576	7,128	448	6.3%
本年度資金収支額	1,745	934	811	86.8%
前年度末資金残高	7,039	6,104	935	15.3%
本年度末資金残高	8,784	7,039	1,745	24.8%
前年度末歳計外現金残高	1,454	1,442	12	0.8%
本年度歳計外現金増減額	-59	11	-70	-636.4%
本年度末歳計外現金残高	1,395	1,454	-59	-4.1%
本年度末現金預金残高	10,179	8,492	1,687	19.9%

財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは、一般会計等の数値をもとに9種類の指標を算出しました。

※住民基本台帳人口：343,637人（令和4年1月1日時点）

資産形成度～将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

人口一人当たりの資産総額です。令和3年度は、人口が微減、資産合計が増加したため、人口一人当たりの資産総額としては前年度増となりました。

単位：万円

R3決算	所沢市	133.3
R2決算	所沢市	131.9
	県平均	137.4
	県内順位	26/63

＜算定式＞
資産合計÷住民基本台帳人口

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産総額の割合を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合を測ることができます。所沢市の場合、歳入額3.58年分の資産を計上していることを表しています。

単位：年

R3決算	所沢市	3.58
R2決算	所沢市	2.98
	県平均	2.71
	県内順位	17/63

＜算定式＞
資産合計÷歳入総額

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却の割合を示すことにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを把握し、資産老朽化のおおよその度合を測ることができます。

単位：%

R3決算	所沢市	55.3
R2決算	所沢市	54.1
	県平均	63.8
	県内順位	6/63

令和3年度は償却資産の新規取得より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が増加したものの、依然として県内平均よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できます。

＜算定式＞
減価償却累計額÷償却資産の取得価格等

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

④純資産比率

資産総額に対する純資産総額の割合を表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、たとえば純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消して便益を受け、負担を将来世代に先送りしたと捉えることができます。所沢市の場合、返済義務のない純資産の割合が高いため、令和3年度の現役世代の負担割合としてみると82.3%となっています。

単位：%

R3決算	所沢市	82.3
R2決算	所沢市	82.1
	県平均	70.8
	県内順位	6/63

＜算定式＞

純資産÷資産合計

⑤将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本について地方債により形成した割合を示しています。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代負担の比重が大きくなります。令和3年度は、所沢市観光情報・物産館整備事業等のために新たに借り入れて増加した地方債残高が、有形固定資産等の増加分を上回り、将来世代の負担を示す比率が0.2ポイント増加しています。

単位：%

R3決算	所沢市	7.6
R2決算	所沢市	7.4
	県平均	12.8
	県内順位	11/63

＜算定式＞

地方債残高÷有形・無形固定資産合計



持続可能性（健全性）～財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

⑥住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除した
 住民一人当たりの負債額です。①**住民一人
 当たり資産額**と合わせて分析すると、資産
 の18%が負債により賄われていること
 がわかります。県内市町村で比較すると、
 住民一人当たりの負債額は少ないといえ
 ます。これは現状の所沢市は借金を必要とする大規模な施設更新などの投資を控えてき
 たことを意味していますが、今後は大規模な投資的事業が予定されており、財政負担の
 増加を見込む必要があります。

単位：万円

R3決算	所沢市	23.5
R2決算	所沢市	23.6
	県平均	38.1
	県内順位	4/63

＜算定式＞

負債総額÷住民基本台帳人口

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と
 地方債発行収入を除いた歳入のバランス
 を示す指標です。令和3年度は、普通交
 付税や前年度繰越金によりプラスの数値
 となり、地方債に依存しない財政運営が
 行われたことを示します。今後も持続可
 能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要があります。

単位：百万円

R3決算	所沢市	5,971
R2決算	所沢市	936
	県平均	686
	県内順位	17/63

＜算定式＞

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出・取崩収入を除く）

効率性～行政サービスは効率的に提供されているか

⑧住民一人当たり行政コスト

人口一人当たりの行政コストをいいます。
 他団体との比較に使用することにより、
 行政活動の効率性を見ることができます。
 主に特別定額給付金の補助金等の費用の
 減少により純行政コストが減少したため、
 令和3年度の住民一人当たり行政コス
 トは8万円減少しました。

単位：万円

R3決算	所沢市	30.1
R2決算	所沢市	38.1
	県平均	42.8
	県内順位	13/63

＜算定式＞

純行政コスト÷住民基本台帳人口

自律性～行政サービス提供に対して受益者がどのくらい負担しているか

⑨受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっています。

単位：%

R3決算	所沢市	3.1
R2決算	所沢市	2.6
	県平均	2.8
	県内順位	33/63

<算定式>

経常収益÷経常費用

全体財務書類について

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	576,995,053	固定負債	132,019,258
有形固定資産	561,752,316	地方債等	85,350,965
事業用資産	257,436,154	長期未払金	3,652,088
土地	171,151,641	退職手当引当金	7,952,771
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	184,951,387	その他	35,059,186
建物減価償却累計額	-115,321,804	流動負債	15,764,294
工作物	28,309,662	1年内償還予定地方債等	9,427,642
工作物減価償却累計額	-11,749,210	未払金	2,800,858
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,380,357
航空機	-	預り金	1,758,456
航空機減価償却累計額	-	その他	396,120
その他	-	負債合計	147,783,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,477	固定資産等形成分	585,203,558
インフラ資産	299,237,145	余剰分(不足分)	-120,371,456
土地	92,241,413	他団体出資等分	-
建物	3,924,503		
建物減価償却累計額	-2,468,589		
工作物	350,287,263		
工作物減価償却累計額	-147,564,602		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,817,156		
物品	14,987,300		
物品減価償却累計額	-9,908,284		
無形固定資産	4,706,601		
ソフトウェア	488,631		
その他	4,217,970		
投資その他の資産	10,536,136		
投資及び出資金	1,946,670		
有価証券	1,660,702		
出資金	285,968		
その他	-		
長期延滞債権	1,102,446		
長期貸付金	23,208		
基金	7,830,520		
減債基金	-		
その他	7,830,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-366,708		
流動資産	35,620,601		
現金預金	23,926,505		
未収金	2,864,382		
短期貸付金	17,401		
基金	8,191,104		
財政調整基金	8,191,104		
減債基金	-		
棚卸資産	50,635		
その他	710,911		
徴収不能引当金	-140,338		
繰延資産	-	純資産合計	464,832,102
資産合計	612,615,654	負債及び純資産合計	612,615,654

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	171,580,264
業務費用	65,424,283
人件費	19,321,704
職員給与費	14,885,263
賞与等引当金繰入額	1,297,740
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,138,700
物件費等	43,385,258
物件費	27,506,818
維持補修費	2,115,908
減価償却費	13,762,532
その他	-
その他の業務費用	2,717,321
支払利息	561,229
徴収不能引当金繰入額	224,014
その他	1,932,079
移転費用	106,155,981
補助金等	81,468,880
社会保障給付	23,847,390
その他	839,711
経常収益	13,572,701
使用料及び手数料	10,302,009
その他	3,270,692
純経常行政コスト	158,007,563
臨時損失	550,921
災害復旧事業費	-
資産除売却損	548,008
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,914
臨時利益	84,398
資産売却益	22,010
その他	62,388
純行政コスト	158,474,086

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：所沢市

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	459,458,399	579,139,634	-119,681,235	-
純行政コスト(△)	-158,474,086		-158,474,086	-
財源	161,163,857		161,163,857	-
税金等	94,801,461		94,801,461	-
国県等補助金	66,362,396		66,362,396	-
本年度差額	2,689,771		2,689,771	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,843,312	-4,843,312	
有形固定資産等の増加		26,000,977	-26,000,977	
有形固定資産等の減少		-22,846,363	22,846,363	
貸付金・基金等の増加		5,892,192	-5,892,192	
貸付金・基金等の減少		-4,203,494	4,203,494	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,140,538	2,140,538		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	543,394	-919,926	1,463,320	
本年度純資産変動額	5,373,703	6,063,924	-690,221	-
本年度末純資産残高	464,832,102	585,203,558	-120,371,456	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	157,716,916
業務費用支出	51,560,773
人件費支出	19,439,909
物件費等支出	29,753,799
支払利息支出	574,771
その他の支出	1,792,295
移転費用支出	106,156,142
補助金等支出	81,468,880
社会保障給付支出	23,847,390
その他の支出	839,872
業務収入	172,739,622
税収等収入	94,303,515
国県等補助金収入	64,834,927
使用料及び手数料収入	10,264,215
その他の収入	3,336,965
臨時支出	2,914
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,914
臨時収入	62,388
業務活動収支	15,082,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,181,365
公共施設等整備費支出	12,114,325
基金積立金支出	8,188,274
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,552
その他の支出	-125,786
投資活動収入	6,899,682
国県等補助金収入	1,839,558
基金取崩収入	4,530,438
貸付金元金回収収入	41,996
資産売却収入	67,935
その他の収入	419,754
投資活動収支	-13,281,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,582,270
地方債等償還支出	9,159,237
その他の支出	423,033
財務活動収入	10,410,361
地方債等発行収入	10,410,361
その他の収入	-
財務活動収支	828,091
本年度資金収支額	2,628,588
前年度末資金残高	19,903,323
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,531,911
前年度末歳計外現金残高	1,453,708
本年度歳計外現金増減額	-59,114
本年度末歳計外現金残高	1,394,594
本年度末現金預金残高	23,926,505

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類について

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	590,663,690	固定負債	144,773,608
有形固定資産	567,040,842	地方債等	86,541,254
事業用資産	262,022,516	長期未払金	3,652,088
土地	174,095,350	退職手当引当金	17,728,271
立木竹	-	損失補償等引当金	4,249
建物	188,937,156	その他	36,847,747
建物減価償却累計額	-118,014,288	流動負債	16,798,206
工作物	34,723,454	1年内償還予定地方債等	9,644,327
工作物減価償却累計額	-17,813,633	未払金	2,946,939
船舶	-	未払費用	1,440
船舶減価償却累計額	-	前受金	81,970
浮標等	-	前受収益	120,571
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,609,614
航空機	-	預り金	1,991,605
航空機減価償却累計額	-	その他	401,740
その他	-	負債合計	161,571,814
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,477	固定資産等形成分	598,890,195
インフラ資産	299,447,055	余剰分(不足分)	-130,496,127
土地	92,451,323	他団体出資等分	422,680
建物	3,924,503		
建物減価償却累計額	-2,468,589		
工作物	350,287,263		
工作物減価償却累計額	-147,564,602		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,817,156		
物品	17,373,723		
物品減価償却累計額	-11,802,453		
無形固定資産	4,709,595		
ソフトウェア	490,507		
その他	4,219,088		
投資その他の資産	18,913,253		
投資及び出資金	355,234		
有価証券	329,110		
出資金	26,124		
その他	-		
長期延滞債権	1,102,446		
長期貸付金	18,500		
基金	16,127,268		
減債基金	-		
その他	16,127,268		
その他	1,676,513		
徴収不能引当金	-366,708		
流動資産	39,724,872		
現金預金	28,263,766		
未収金	2,452,281		
短期貸付金	35,401		
基金	8,191,104		
財政調整基金	8,191,104		
減債基金	-		
棚卸資産	102,241		
その他	822,268		
徴収不能引当金	-142,189		
繰延資産	-	純資産合計	468,816,748
資産合計	630,388,562	負債及び純資産合計	630,388,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 所沢市

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	207,768,421
業務費用	71,329,707
人件費	22,653,811
職員給与費	17,684,241
賞与等引当金繰入額	1,521,928
退職手当引当金繰入額	210,431
その他	3,237,211
物件費等	43,939,086
物件費	27,399,682
維持補修費	2,198,850
減価償却費	14,004,025
その他	336,529
その他の業務費用	4,736,811
支払利息	565,086
徴収不能引当金繰入額	224,014
その他	3,947,711
移転費用	136,438,714
補助金等	69,417,059
社会保障給付	65,963,552
その他	1,058,103
経常収益	15,184,336
使用料及び手数料	10,303,197
その他	4,881,139
純経常行政コスト	192,584,086
臨時損失	557,347
災害復旧事業費	-
資産除売却損	554,434
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,914
臨時利益	89,485
資産売却益	22,010
その他	67,475
純行政コスト	193,051,948

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：所沢市

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	463,298,644	593,038,717	-130,101,432	361,359
純行政コスト(△)	-193,051,948		-193,051,948	-
財源	195,919,230		195,919,230	-
税金等	118,802,224		118,802,224	-
国県等補助金	77,117,005		77,117,005	-
本年度差額	2,867,281		2,867,281	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,750,638	-4,750,638	
有形固定資産等の増加		26,218,342	-26,218,342	
有形固定資産等の減少		-23,055,372	23,055,372	
貸付金・基金等の増加		6,420,043	-6,420,043	
貸付金・基金等の減少		-4,832,375	4,832,375	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,145,023	2,145,023		
他団体出資等分の増加			-9,403	9,403
他団体出資等分の減少			5,500	-5,500
比例連結割合変更に伴う差額	-37,595	-8,884	-86,128	57,417
その他	543,394	-1,035,299	1,578,693	
本年度純資産変動額	5,518,104	5,851,479	-394,695	61,320
本年度末純資産残高	468,816,748	598,890,195	-130,496,127	422,680

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後に続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。

※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく

所沢市財務書類 令和3年度版